



2021年11月9日

各 位

会 社 名 セコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 尾関 一郎
(コード番号：9735 東証第一部)
問合せ先 執行役員財務本部長 長尾 誠也
(TEL 03-5775-8100)

上場廃止となった子会社（セコム上信越株式会社）に関する決算開示について

2021年11月1日をもって完全子会社化したセコム上信越株式会社に関する2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（2021年4月1日から2021年9月30日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

会社名 セコム上信越株式会社
 URL <https://www.secom-joshinetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 善紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 曾我部 貢作 (TEL) 025-281-5011
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,062	0.9	2,360	4.0	2,394	2.1	1,626	1.6
2021年3月期第2四半期	11,952	△1.5	2,270	0.7	2,345	0.3	1,600	0.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,569百万円(△16.4%) 2021年3月期第2四半期 1,877百万円(21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.46	—
2021年3月期第2四半期	124.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	56,483	49,005	85.6
2021年3月期	55,773	48,616	86.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 48,378百万円 2021年3月期 48,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	64.00	109.00
2022年3月期	—	0.00			

(注) 当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、セコム株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年11月1日)を行うことを決議し、2021年9月27日開催の臨時株主総会において承認されました。この結果、当社株式は2021年10月28日をもって上場廃止となったため、2022年3月期の業績予想並びに配当予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	13,109,501株	2021年3月期	13,109,501株
2022年3月期2Q	245,063株	2021年3月期	244,680株
2022年3月期2Q	12,864,604株	2021年3月期2Q	12,864,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、セコム株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2021年11月1日）を行うことを決議し、2021年9月27日開催の臨時株主総会において承認されました。この結果、当社株式は2021年10月28日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
（1）四半期連結貸借対照表	P. 2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
（継続企業の前提に関する注記）	P. 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 6
（会計方針の変更）	P. 6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,282	20,774
現金護送業務用現金及び預金	1,139	1,195
受取手形及び売掛金	409	301
未収契約料	1,127	1,161
棚卸資産	59	70
短期貸付金	17,400	17,400
その他	855	1,399
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	41,269	42,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,844	4,846
減価償却累計額	△2,595	△2,654
建物及び構築物(純額)	2,249	2,192
機械装置及び運搬具	175	176
減価償却累計額	△98	△100
機械装置及び運搬具(純額)	77	76
警報機器及び設備	17,838	17,908
減価償却累計額	△14,527	△14,547
警報機器及び設備(純額)	3,310	3,360
工具、器具及び備品	523	518
減価償却累計額	△355	△374
工具、器具及び備品(純額)	168	144
土地	3,128	3,128
建設仮勘定	62	53
有形固定資産合計	8,996	8,955
無形固定資産		
ソフトウェア	33	28
その他	0	0
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,475
長期前払費用	859	660
退職給付に係る資産	1,709	1,776
繰延税金資産	204	179
保険積立金	23	24
その他	110	91
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,473	5,197
固定資産合計	14,503	14,180
資産合計	55,773	56,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160	127
未払金	769	728
設備関係未払金	254	204
未払法人税等	859	741
未払消費税等	386	277
未払費用	97	94
現金護送業務用預り金	1,139	1,195
前受契約料	1,250	1,536
賞与引当金	528	573
その他	182	184
流動負債合計	5,627	5,664
固定負債		
長期末払金	20	20
長期預り保証金	1,042	1,046
繰延税金負債	256	80
退職給付に係る負債	162	162
長期前受契約料	-	455
その他	46	47
固定負債合計	1,528	1,813
負債合計	7,156	7,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	41,530	41,944
自己株式	△873	△875
株主資本合計	47,589	48,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	200
退職給付に係る調整累計額	178	176
その他の包括利益累計額合計	451	377
非支配株主持分	576	627
純資産合計	48,616	49,005
負債純資産合計	55,773	56,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,952	12,062
売上原価	7,360	7,428
売上総利益	4,591	4,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	30
役員報酬	80	76
従業員給料及び手当	905	896
従業員賞与	71	71
賞与引当金繰入額	167	165
退職給付費用	33	20
法定福利費	185	186
賃借料	109	106
減価償却費	63	57
貸倒引当金繰入額	△0	△3
業務提携契約料	179	178
業務委託費	135	138
その他	362	351
販売費及び一般管理費合計	2,321	2,274
営業利益	2,270	2,360
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	43	43
受取賃貸料	7	7
その他	44	38
営業外収益合計	120	115
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	19	22
アドバイザー費用	-	49
長期前払費用一時償却額	17	-
その他	8	9
営業外費用合計	45	81
経常利益	2,345	2,394
税金等調整前四半期純利益	2,345	2,394
法人税、住民税及び事業税	735	690
法人税等調整額	△18	59
法人税等合計	717	750
四半期純利益	1,627	1,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	1,626

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,627	1,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△72
退職給付に係る調整額	11	△1
その他の包括利益合計	249	△74
四半期包括利益	1,877	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	26	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部のサービス契約等に係る初期一括収入について、従来は検収時に収益を認識しておりましたが、サービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、セキュリティ事業における一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は389百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。